

半 期 報 告 書

第 94 期 中

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

カンダコーポレーション株式会社

東京都千代田区三崎町 3 丁目 2 番 4 号

(621-050)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第94期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	カンダコーポレーション株式会社
【英訳名】	Kanda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉林 正和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 阿部 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 阿部 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益 (千円)	11,652,646	11,820,544	12,517,575	23,701,346	24,265,115
経常利益 (千円)	560,028	553,510	352,424	1,334,034	1,148,810
中間(当期)純利益 (千円)	273,604	273,855	151,575	660,154	605,726
純資産額 (千円)	8,900,335	9,598,449	9,983,688	9,312,923	10,082,210
総資産額 (千円)	28,060,995	28,118,522	29,071,707	28,358,502	29,009,656
1株当たり純資産額 (円)	776.85	838.04	871.81	813.01	880.38
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	23.88	23.91	13.24	54.53	49.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.7	34.1	34.3	32.8	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	548,694	767,654	735,818	1,641,860	1,937,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△379,568	△415,864	△533,311	△665,066	△724,624
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△695,007	△496,948	△15,157	△1,182,846	△796,442
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	2,581,283	2,755,952	3,504,571	2,901,111	3,317,222
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,467 [1,336]	1,583 [1,295]	1,673 [1,219]	1,508 [1,323]	1,632 [1,302]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益 (千円)	10,435,423	10,545,097	10,944,710	21,237,975	21,656,641
経常利益 (千円)	478,654	528,617	355,363	1,100,970	1,048,079
中間(当期)純利益 (千円)	195,273	123,628	129,756	352,589	367,334
資本金 (千円)	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784
発行済株式総数 (千株)	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654
純資産額 (千円)	8,373,386	8,687,330	8,961,663	8,553,898	9,080,084
総資産額 (千円)	23,354,293	23,393,588	24,012,407	23,625,224	24,138,019
1株当たり純資産額 (円)	730.86	758.49	782.57	746.75	792.88
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	17.04	10.79	11.33	27.72	28.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	5.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	35.9	37.1	37.3	36.2	37.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	573 [24]	587 [24]	622 [34]	575 [27]	622 [31]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	1,632 (1,219)
不動産賃貸事業	7
その他事業	4
全社（共通）	30
合計	1,673 (1,219)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、長期臨時従業員863人を含んでおります。

2. 短期臨時従業員数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	622 (34)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、長期臨時従業員187人を含んでおります。

2. 短期臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善、個人消費の増加等により景気は引き続き回復傾向で推移いたしました。

物流業界におきましては、運賃の下落に加え新規参入業者の増加による過当競争の激化等により厳しい状況にあります。また、原油価格の高騰や環境規制がコストアップの大きな要因となっており、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「第Ⅱ次3ヵ年経営計画」をスタートさせ、「全員参画の営業で新たな飛躍を！」をメインスローガンに業種業態地域に特化した独自営業の展開、全員営業による新しい顧客の開発等に取り組むとともに、収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は連結営業収益125億17百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益面につきましては、平成18年4月にオープンいたしました関西キャッシュサービスセンター、加須花崎営業所、昭島営業所の初期費用に加え、新たにインターネット通信販売会社のセンター業務受注に伴う一時的なコスト増加により連結営業利益3億87百万円（前年同期比34.3%減）、連結経常利益3億52百万円（前年同期比36.3%減）、連結中間純利益1億51百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

事業の種類別セグメント

I. 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。当社グループにおいて、主力運送商品である出版配送業務の不振により売上も減少傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当中間連結会計期間はキャッシュサービス事業や大手医薬品卸会社のセンター業務を中心として、既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における貨物自動車運送事業収入は、120億93百万円（前年同期比6.0%増）となり営業利益は5億5百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

II. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、新規賃貸先獲得により不動産賃貸事業収入は4億8百万円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益は2億35百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

III. その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は14百万円（前年同期比18.9%減）となり営業利益は9百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が7億35百万円ありましたが、投資活動の結果使用した資金5億33百万円と財務活動の結果使用した資金15百万円により、前中間連結会計期間末に比べ7億48百万円増加し、当中間連結会計期間末には35億4百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億35百万円（前年同期比4.1%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益3億49百万円と減価償却費5億58百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億33百万円（前年同期比28.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億72百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15百万円（前年同期比96.9%減）となりました。これは主に短期借入金による収入50億34百万円、短期借入金の返済による支出45億57百万円、長期借入金による収入3億円、長期借入金の返済による支出7億34百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
貨物自動車運送事業	12,093,719	106.0
不動産賃貸事業	408,927	104.1
その他事業	14,928	81.1
合計（千円）	12,517,575	105.9

（注）1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
ピップ物流株式会社	—	—	1,379,834	11.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前中間連結会計期間における、ピップ物流株式会社に対する販売実績（当該販売実績の総販売実績に対する割合）は、1,160,812千円（9.8%）であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	—
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 ～平成18年9月30日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町3-10-5	2,342	20.10
有限会社司光	東京都千代田区三崎町3-6-8	578	4.96
原島 望泰	東京都千代田区	560	4.81
原島 康子	東京都世田谷区	506	4.34
原島 藤壽	東京都千代田区	448	3.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	409	3.51
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	378	3.24
カンダ従業員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-4	348	2.99
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町3-6-5	348	2.99
バンクオブニューヨークG C MクライアントアカウンツE I S G (常任代理人 株式会 社三菱東京U F J銀行)	PETERBOROUGH COURT133 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	339	2.91
計	—	6,256	53.69

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 202,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式11,417,000	11,417	—
単元未満株式	普通株式 35,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	11,417	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	202,000	—	202,000	1.73
計	—	202,000	—	202,000	1.73

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	750	728	694	675	667	509
最低(円)	700	650	615	644	600	479

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,867,059		3,507,578		3,425,228	
2. 受取手形及び営業 未収金		2,560,954		2,847,271		2,697,713	
3. たな卸資産		22,908		20,323		20,100	
4. 前払費用		128,172		129,724		90,810	
5. 繰延税金資産		101,813		100,834		106,334	
6. その他		52,486		50,797		61,527	
7. 貸倒引当金		△3,724		△5,981		△4,878	
流動資産合計		5,729,670	20.4	6,650,548	22.9	6,396,837	22.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築 物	(※1)	13,607,502		13,797,871		13,728,354	
減価償却累計 額		6,594,581	7,012,920	7,034,665	6,763,205	6,823,369	6,904,984
(2) 機械装置及び 運搬具		5,070,066		5,071,013		5,069,536	
減価償却累計 額		3,843,516	1,226,550	3,739,243	1,331,770	3,803,793	1,265,743
(3) 工具器具及び 備品		1,361,245		1,514,989		1,481,790	
減価償却累計 額		942,719	418,526	991,739	523,250	972,097	509,693
(4) 土地	(※1)	11,637,619		11,644,462		11,644,462	
有形固定資産合計		20,295,615		20,262,688		20,324,883	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		113,047		171,030		166,881	
(2) 電話加入権		24,606		24,790		24,790	
(3) その他		1,162		1,340		1,388	
無形固定資産合計		138,815		197,160		193,060	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		948,898		1,049,087		1,236,730	
(2) 長期貸付金		192,781		182,721		192,113	
(3) 破産・更生債 権等		10,826		12,138		12,900	
(4) 長期前払費用		7,657		2,596		5,429	
(5) 繰延税金資産		136,025		114,160		5,366	
(6) 差入保証金		394,780		372,261		414,350	
(7) その他		273,273		239,478		239,880	
(8) 貸倒引当金		△9,822		△11,134		△11,896	
投資その他の資産 合計		1,954,420		1,961,309		2,094,874	
固定資産合計		22,388,852	79.6	22,421,159	77.1	22,612,818	78.0
資産合計		28,118,522	100.0	29,071,707	100.0	29,009,656	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		1,390,765		1,618,807		1,521,243	
2. 短期借入金	(※1)	5,002,682		7,668,267		7,379,900	
3. 一年内償還予定社 債	(※1)	300,000		—		—	
4. 未払金		100,329		193,431		173,698	
5. 未払費用		395,187		403,399		396,298	
6. 未払法人税等		276,315		186,225		375,429	
7. 繰延税金負債		—		2,484		—	
8. 未払消費税等		124,657		146,442		125,145	
9. 前受金		82,262		90,285		89,119	
10. 預り金		1,462,613		1,978,429		1,640,733	
11. 賞与引当金		204,757		212,672		193,917	
12. 固定資産購入未払 金		110,790		115,194		261,870	
13. その他		1,305		1,411		1,275	
流動負債合計		9,451,665	33.6	12,617,051	43.4	12,158,631	41.9
II 固定負債							
1. 社債		300,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金	(※1)	6,934,214		4,369,915		4,615,881	
3. 長期未払金		—		277		415	
4. 退職給付引当金		669,994		668,877		681,385	
5. 役員退職慰労引当 金		278,698		270,145		291,082	
6. 預り保証金		854,729		837,239		866,868	
7. 繰延税金負債		—		13,527		—	
8. 連結調整勘定		30,772		—		13,181	
9. 負ののれん		—		10,984		—	
固定負債合計		9,068,408	32.3	6,470,967	22.3	6,768,814	23.4
負債合計		18,520,073	65.9	19,088,018	65.7	18,927,446	65.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
少数株主持分							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
資本の部							
I 資本金		1,772,784	6.3	—	—	1,772,784	6.1
II 資本剰余金		1,627,940	5.8	—	—	1,627,940	5.6
III 利益剰余金		5,968,856	21.2	—	—	6,243,459	21.5
IV その他有価証券評価 差額金		285,242	1.0	—	—	495,440	1.7
V 自己株式		△56,374	△0.2	—	—	△57,414	△0.2
資本合計		9,598,449	34.1	—	—	10,082,210	34.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,118,522	100.0	—	—	29,009,656	100.0
純資産の部							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,772,784	—	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,628,029	—	—	—
3. 利益剰余金		—	—	6,298,322	—	—	—
4. 自己株式		—	—	△57,817	—	—	—
株主資本合計		—	—	9,641,317	33.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	342,370	—	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	342,370	1.1	—	—
純資産合計		—	—	9,983,688	34.3	—	—
負債純資産合計		—	—	29,071,707	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 運送収入		11,409,142		12,093,719		23,427,300	
2. その他事業収入		411,402	11,820,544	423,855	12,517,575	837,815	24,265,115
II 営業原価							
1. 運送費		10,491,875		11,357,008		21,502,210	
2. その他の事業費		174,249	10,666,125	162,472	11,519,481	363,734	21,865,944
営業総利益			1,154,419		998,094		2,399,170
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		111,560		121,340		230,105	
2. 給料・手当		151,203		169,926		320,106	
3. 賞与		32,283		31,448		84,254	
4. 賞与引当金繰入額		12,056		12,748		13,544	
5. 退職給付費用		3,753		3,342		6,978	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		10,112		12,146		23,861	
7. 福利厚生費		58,367		62,153		119,758	
8. 減価償却費		8,655		7,384		16,618	
9. 貸倒引当金繰入額		1,097		1,180		2,966	
10. その他		176,053	565,143	189,180	610,851	350,398	1,168,592
営業利益			589,275		387,242		1,230,578
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,223		3,033		6,763	
2. 受取配当金		17,059		20,694		18,000	
3. 連結調整勘定償却額		17,590		—		35,181	
4. 負ののれん償却額		—		2,196		—	
5. 自動販売機手数料収入		—		5,039		9,295	
6. その他		19,314	57,187	17,754	48,718	31,536	100,777
V 営業外費用							
1. 支払利息		92,533		78,216		177,305	
2. その他		418	92,952	5,320	83,536	5,239	182,544
経常利益			553,510		352,424		1,148,810

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(※1)	230		1,174		1,048	
2. 投資有価証券売却 益		50		—		83,269	
3. 貸倒引当金戻入益		1,361		229		—	
4. 事業譲渡益		—		17,361		—	
5. その他の特別利益		—	1,641	2,129	20,894	—	84,317
			0.0		0.2		0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却及び 売却損	(※2)	10,290		20,188		23,884	
2. 減損損失	(※3)	—		—		9,392	
3. 投資有価証券評価 損		—		2,429		—	
4. 厚生年金基金脱退 特別掛金		9,683		—		9,683	
5. その他の特別損失		—	19,974	1,458	24,076	—	42,960
			0.2		0.2		0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			535,178		349,242		1,190,168
			4.5		2.8		4.9
法人税、住民税及 び事業税		271,167		179,891		612,417	
法人税等調整額		△9,845	261,322	17,775	197,666	△27,975	584,441
			2.2		1.6		2.4
中間(当期)純利 益			273,855		151,575		605,726
			2.3		1.2		2.5

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,627,940		1,627,940
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,627,940		1,627,940
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,776,239		5,776,239
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		273,855	273,855	605,726	605,726
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		45,819		103,086	
2. 役員賞与		35,419		35,419	
(うち監査役賞与)		(3,000)	81,238	(3,000)	138,505
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,968,856		6,243,459

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,772,784	1,627,940	6,243,459	△57,414	9,586,769
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△57,260	—	△57,260
利益処分による役員賞与	—	—	△39,453	—	△39,453
中間純利益	—	—	151,575	—	151,575
自己株式の取得	—	—	—	△468	△468
自己株式の処分	—	88	—	65	154
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	88	54,862	△402	54,548
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,772,784	1,628,029	6,298,322	△57,817	9,641,317

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	495,440	495,440	10,082,210
中間連結会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△57,260
利益処分による役員賞与	—	—	△39,453
中間純利益	—	—	151,575
自己株式の取得	—	—	△468
自己株式の処分	—	—	154
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△153,070	△153,070	△153,070
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△153,070	△153,070	△98,521
平成18年9月30日 残高 (千円)	342,370	342,370	9,983,688

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		535,178	349,242	1,190,168
減価償却費		540,340	558,750	1,099,412
減損損失		—	—	9,392
連結調整勘定償却額		△17,590	—	△35,181
負ののれん償却額		—	△2,196	—
投資有価証券評価損		—	2,429	—
投資有価証券売却益		△50	—	△83,269
事業譲渡益		—	△17,361	—
貸倒引当金の増減額		△644	341	2,582
賞与引当金の増加額		13,652	18,755	2,811
退職給付引当金の増減 額		△758	△12,508	10,632
役員退職慰労引当金の 減少額		△13,118	△20,936	△734
受取利息及び受取配当 金		△20,282	△23,727	△24,763
支払利息		92,533	78,216	177,305
固定資産売却益		△230	△1,174	△1,048
固定資産除却及び売却 損		10,290	20,188	23,884
受取手形及び営業未収 金の増減額		42,536	△149,557	△94,222
たな卸資産の増減額		32,225	△222	35,033
破産・更生債権等の増 減額		△473	762	△2,547
その他の資産の増減額		△64,455	15,453	△57,184
支払手形及び営業未払 金の増減額		52,230	28,883	168,151
未払消費税等の減少額		△20,150	21,296	△19,661
預り金の増加額		21,600	337,696	199,721
預り保証金の増減額		△30,420	△29,628	△18,280
その他の負債の増減額		△27,567	24,241	58,150
役員賞与の支払額		△35,419	△39,453	△35,419
小計		1,109,430	1,159,489	2,604,934
利息及び配当金の受取 額		20,410	23,920	24,763
利息の支払額		△91,834	△79,860	△179,281
法人税等の支払額		△270,352	△367,731	△513,238
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		767,654	735,818	1,937,178

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	105,000	3,100
投資有価証券の取得による支出		△51,073	△71,724	△53,269
投資有価証券の売却による収入		652	—	152,702
有形固定資産の取得による支出		△353,035	△572,647	△792,928
有形固定資産の売却による収入		4,016	20,504	10,613
無形固定資産の取得による支出		△26,105	△42,845	△88,338
無形固定資産の売却による収入		—	532	—
貸付の実行による支出		△5,430	△12,600	△39,050
貸付金の回収による収入		18,548	24,269	53,686
事業譲渡による収入		—	17,361	—
その他投資活動による支出		△7,543	△6,565	△16,037
その他投資活動による収入		4,106	5,403	44,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		△415,864	△533,311	△724,624

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金による収入		3,811,000	5,034,000	7,648,000
短期借入金の返済によ る支出		△3,682,000	△4,557,500	△7,347,000
長期借入金による収入		1,816,000	300,000	2,545,000
長期借入金の返済によ る支出		△2,094,844	△734,099	△2,936,959
社債の償還による支出		△300,000	—	△600,000
自己株式の売却による 収入		—	154	—
自己株式の取得による 支出		△698	△468	△1,738
親会社による配当金の 支払額		△46,406	△57,244	△103,744
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△496,948	△15,157	△796,442
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		△145,158	187,349	416,110
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		2,901,111	3,317,222	2,901,111
Ⅶ 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	2,755,952	3,504,571	3,317,222

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(有)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエスの16社であります。</p> <p>なお、トシマ運輸建物㈱は平成17年7月1日をもって(株)レキストに吸収合併されております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(有)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエスの16社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(有)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエスの16社であります。</p> <p>なお、トシマ運輸建物㈱は平成17年7月1日をもって(株)レキストに吸収合併されております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法</p> <p>仕掛品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 : 先入先出法による原価法、連結子会社(16社)は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 : 同左</p> <p>仕掛品 : 同左</p> <p>仕掛品 : 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 : 同左</p> <p>仕掛品 : 同左</p> <p>仕掛品 : 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>無形固定資産：定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：同左</p> <p>退職給付引当金：同左</p>	<p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金： 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金：同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金： 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) その他の中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,983,688千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(事業分離に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は9,392千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。 2. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「自動販売機手数料収入」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたので区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「自動販売機手数料収入」は5,090千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
※1. 担保に供している資産	建物	5,805,410千円	建物	5,465,701千円	建物	5,608,633千円
	土地	8,833,195千円	土地	8,198,171千円	土地	8,598,680千円
	計	14,638,605千円	計	13,663,872千円	計	14,207,314千円
	上記物件について、下記の担保に供しております。			上記物件について、下記の担保に供しております。		
	短期借入金	3,682,287千円	短期借入金	4,901,110千円	短期借入金	5,893,149千円
	一年内償還予定社債	300,000千円	長期借入金	3,201,841千円	長期借入金	3,387,479千円
長期借入金	5,933,437千円	計	8,102,951千円	計	9,280,628千円	
計	9,915,724千円					
2. 偶発債務	下記のとおり銀行借入に対し、債務保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同組合	183,233千円	下記のとおり銀行借入に対し、債務保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同組合	122,505千円	下記のとおり銀行借入に対し、債務保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同組合	152,869千円
3. コミットメントライン契約(借手側)	—————	連結子会社(神田ファイナンス㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,470,000千円 差引額 30,000千円	連結子会社(神田ファイナンス㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 1,500,000千円			

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
※1. 固定資産売却益の内訳	車両売却益 135千円 工具器具及び備品売却益 94千円	機械装置売却益 23千円 車両売却益 1,109千円 工具器具及び備品売却益 41千円	車両売却益 953千円 工具器具及び備品売却益 94千円						
※2. 固定資産の除却及び売却損の内訳	建物除却損 297千円 車両除却損 6,700千円 工具器具及び備品除却損 2,448千円 車両売却損 843千円	建物除却損 1,141千円 構築物除却損 79千円 機械装置除却損 100千円 車両除却損 10,069千円 工具器具及び備品除却損 5,318千円 車両売却損 1,156千円 工具器具及び備品売却損 2,321千円	建物除却損 297千円 機械装置除却損 151千円 車両除却損 17,216千円 工具器具及び備品除却損 4,694千円 車両売却損 1,523千円						
※3. 減損損失	—	—	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物自動車運送事業大利根センター（埼玉県北埼玉郡大利根町）</td> <td>配送施設</td> <td>工具器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、貨物自動車運送事業大利根センターの資産グループについて営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,392千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、工具器具備品8,891千円、ソフトウェア501千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	貨物自動車運送事業大利根センター（埼玉県北埼玉郡大利根町）	配送施設	工具器具及び備品、ソフトウェア
場所	用途	種類							
貨物自動車運送事業大利根センター（埼玉県北埼玉郡大利根町）	配送施設	工具器具及び備品、ソフトウェア							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式(注)				
普通株式	202,261	700	230	202,731
合計	202,261	700	230	202,731

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,260	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	57,258	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,867,059千円	現金及び預金勘定 3,507,578千円	現金及び預金勘定 3,425,228千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 111,107千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,006千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 108,006千円
現金及び現金同等物 2,755,952千円	現金及び現金同等物 3,504,571千円	現金及び現金同等物 3,317,222千円

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>708,706</td> <td>279,695</td> <td>429,011</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>366,320</td> <td>220,286</td> <td>146,033</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,213</td> <td>40,758</td> <td>8,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,124,240</td> <td>540,740</td> <td>583,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	708,706	279,695	429,011	工具器具及び備品	366,320	220,286	146,033	ソフトウェア	49,213	40,758	8,455	合計	1,124,240	540,740	583,499	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>629,866</td> <td>334,352</td> <td>295,513</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>364,938</td> <td>276,714</td> <td>88,224</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,536</td> <td>6,100</td> <td>3,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,004,341</td> <td>617,167</td> <td>387,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	629,866	334,352	295,513	工具器具及び備品	364,938	276,714	88,224	ソフトウェア	9,536	6,100	3,435	合計	1,004,341	617,167	387,173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>708,670</td> <td>335,859</td> <td>372,811</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>366,320</td> <td>251,032</td> <td>115,287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,713</td> <td>12,891</td> <td>4,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,092,704</td> <td>599,783</td> <td>492,920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	708,670	335,859	372,811	工具器具及び備品	366,320	251,032	115,287	ソフトウェア	17,713	12,891	4,821	合計	1,092,704	599,783	492,920
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械装置及び運搬具	708,706	279,695	429,011																																																											
	工具器具及び備品	366,320	220,286	146,033																																																											
ソフトウェア	49,213	40,758	8,455																																																												
合計	1,124,240	540,740	583,499																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	629,866	334,352	295,513																																																												
工具器具及び備品	364,938	276,714	88,224																																																												
ソフトウェア	9,536	6,100	3,435																																																												
合計	1,004,341	617,167	387,173																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	708,670	335,859	372,811																																																												
工具器具及び備品	366,320	251,032	115,287																																																												
ソフトウェア	17,713	12,891	4,821																																																												
合計	1,092,704	599,783	492,920																																																												
(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>583,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	177,136千円	1年超	406,362千円	合計	583,499千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>159,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387,173千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	159,671千円	1年超	227,502千円	合計	387,173千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>171,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>321,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,920千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	171,019千円	1年超	321,901千円	合計	492,920千円																																											
1年内	177,136千円																																																														
1年超	406,362千円																																																														
合計	583,499千円																																																														
1年内	159,671千円																																																														
1年超	227,502千円																																																														
合計	387,173千円																																																														
1年内	171,019千円																																																														
1年超	321,901千円																																																														
合計	492,920千円																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	90,470千円	減価償却費相当額	90,470千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,860千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86,860千円	減価償却費相当額	86,860千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181,025千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	181,025千円	減価償却費相当額	181,025千円																																																	
支払リース料	90,470千円																																																														
減価償却費相当額	90,470千円																																																														
支払リース料	86,860千円																																																														
減価償却費相当額	86,860千円																																																														
支払リース料	181,025千円																																																														
減価償却費相当額	181,025千円																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																													
オペレーティング・リース取引 (借主側)	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料																																																													
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>689,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,906千円	1年超	689,375千円	合計	771,281千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>730,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812,234千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,906千円	1年超	730,328千円	合計	812,234千円																																																	
1年内	81,906千円																																																														
1年超	689,375千円																																																														
合計	771,281千円																																																														
1年内	81,906千円																																																														
1年超	730,328千円																																																														
合計	812,234千円																																																														

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,601</td> <td>7,108</td> <td>7,493</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,355</td> <td>8,185</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,956</td> <td>15,294</td> <td>8,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	14,601	7,108	7,493	工具器具及び備品	9,355	8,185	1,169	合計	23,956	15,294	8,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,650</td> <td>5,562</td> <td>5,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,650</td> <td>5,562</td> <td>5,087</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	10,650	5,562	5,087	合計	10,650	5,562	5,087	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,650</td> <td>4,497</td> <td>6,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,650</td> <td>4,497</td> <td>6,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	10,650	4,497	6,152	合計	10,650	4,497	6,152
		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																							
	機械装置及び運搬具	14,601	7,108	7,493																																							
工具器具及び備品	9,355	8,185	1,169																																								
合計	23,956	15,294	8,662																																								
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																								
機械装置及び運搬具	10,650	5,562	5,087																																								
合計	10,650	5,562	5,087																																								
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																								
機械装置及び運搬具	10,650	4,497	6,152																																								
合計	10,650	4,497	6,152																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,087千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,662千円</td> </tr> </table>	1年内	3,575千円	1年超	5,087千円	合計	8,662千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,087千円</td> </tr> </table>	1年内	2,130千円	1年超	2,957千円	合計	5,087千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,152千円</td> </tr> </table>	1年内	2,130千円	1年超	4,022千円	合計	6,152千円																						
1年内	3,575千円																																										
1年超	5,087千円																																										
合計	8,662千円																																										
1年内	2,130千円																																										
1年超	2,957千円																																										
合計	5,087千円																																										
1年内	2,130千円																																										
1年超	4,022千円																																										
合計	6,152千円																																										
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																									
3. 受取リース料及び減価償却費	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,567千円</td> </tr> </table>	受取リース料	3,567千円	減価償却費	3,567千円	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,065千円</td> </tr> </table>	受取リース料	1,065千円	減価償却費	1,065千円	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,078千円</td> </tr> </table>	受取リース料	6,078千円	減価償却費	6,078千円																												
受取リース料	3,567千円																																										
減価償却費	3,567千円																																										
受取リース料	1,065千円																																										
減価償却費	1,065千円																																										
受取リース料	6,078千円																																										
減価償却費	6,078千円																																										
オペレーティング・リース取引(貸主側)	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料																																								
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,750,749千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,041,523千円</td> </tr> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,750,749千円	合計	2,041,523千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,459,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750,749千円</td> </tr> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,459,976千円	合計	1,750,749千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,605,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,896,136千円</td> </tr> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,605,363千円	合計	1,896,136千円																						
1年内	290,773千円																																										
1年超	1,750,749千円																																										
合計	2,041,523千円																																										
1年内	290,773千円																																										
1年超	1,459,976千円																																										
合計	1,750,749千円																																										
1年内	290,773千円																																										
1年超	1,605,363千円																																										
合計	1,896,136千円																																										

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	295,054	776,069	481,015
合計	295,054	776,069	481,015

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	122,828
優先株式	50,000

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	300,837	878,190	577,353
合計	300,837	878,190	577,353

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	120,896
優先株式	50,000

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	229,112	1,064,594	835,482
合計	229,112	1,064,594	835,482

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	122,136
優先株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,409,142	392,989	18,412	11,820,544	—	11,820,544
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,409,142	392,989	18,412	11,820,544	—	11,820,544
営業費用	10,703,872	184,426	8,928	10,897,227	334,041	11,231,268
営業利益	705,269	208,563	9,484	923,317	△334,041	589,275

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は334,041千円であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,093,719	408,927	14,928	12,517,575	—	12,517,575
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,093,719	408,927	14,928	12,517,575	—	12,517,575
営業費用	11,588,695	173,722	5,327	11,767,745	362,587	12,130,332
営業利益	505,024	235,204	9,601	749,830	△362,587	387,242

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は362,587千円であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	23,427,300	800,928	36,887	24,265,115	—	24,265,115
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,427,300	800,928	36,887	24,265,115	—	24,265,115
営業費用	21,938,388	386,551	15,090	22,340,030	694,507	23,034,537
営業利益	1,488,912	414,376	21,797	1,925,085	△694,507	1,230,578

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は694,507千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	838円04銭	871円81銭	880円38銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	23円91銭	13円24銭	49円44銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	273,855	151,575	605,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	39,453
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(39,453)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	273,855	151,575	566,273
期中平均株式数(株)	11,454,127	11,451,806	11,453,262

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成18年12月11日開催の取締役会において、関西地区での経営基盤の強化を目的として、株式会社モリコー（本社：大阪府東大阪市）を株式取得により子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の相手の名称 中西 基宏（株式会社モリコー代表取締役）</p> <p>(2) 子会社化する会社の名称、事業内容及び規模 名称：株式会社モリコー 事業内容：物流管理業 規模：売上高1,059百万円 従業員15名 (平成18年2月期実績)</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年12月20日</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数：43,400株 取得価額：361百万円 取得後の持分比率：72.3%</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 支払資金の調達：自己資金及び銀行借入 支払方法：銀行振込</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,335,752		3,026,714		2,880,735		
2. 受取手形		2,651		1,514		1,941		
3. 営業未収金		2,299,365		2,479,058		2,455,672		
4. 貯蔵品		16,649		13,101		13,947		
5. 前払費用		92,670		91,676		73,032		
6. 繰延税金資産		83,931		78,518		84,951		
7. 短期貸付金		13,882		14,268		14,074		
8. その他		30,131		27,685		31,431		
9. 貸倒引当金		△1,092		△1,802		△1,789		
流動資産合計			4,873,940	20.8	5,730,735	23.9	5,553,996	23.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	(※1)							
(1) 建物	(※2)	6,448,364		6,233,056		6,360,986		
(2) 構築物		264,747		249,920		253,777		
(3) 機械及び装置		62,313		58,450		63,491		
(4) 車両運搬具		53,772		54,021		66,855		
(5) 工具器具及び備品		40,355		42,403		40,235		
(6) 土地	(※2)	9,366,645		9,373,488		9,373,488		
有形固定資産合計			16,236,199	69.4	16,011,340	66.7	16,158,834	67.0
2. 無形固定資産								
(1) 借地権		800		800		800		
(2) ソフトウェア		9,622		10,859		11,878		
(3) 電話加入権		16,985		17,169		17,169		
(4) 水道施設利用権		338		540		588		
無形固定資産合計			27,745	0.1	29,369	0.1	30,436	0.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		920,688		1,016,655		1,203,129		
(2) 関係会社株式		407,677		407,677		407,677		
(3) 出資金		16,278		16,298		16,298		
(4) 長期貸付金		158,885		144,616		151,999		
(5) 破産・更生債権等		9,436		10,748		11,510		
(6) 長期前払費用		2,367		2,089		2,718		
(7) 繰延税金資産		122,127		88,872		—		
(8) 差入保証金		401,080		372,050		420,658		
(9) その他		226,597		192,701		192,268		
(10) 貸倒引当金		△9,436		△10,748		△11,510		
投資その他の資産合計			2,255,703	9.7	2,240,962	9.3	2,394,751	9.9
固定資産合計			18,519,648	79.2	18,281,671	76.1	18,584,022	77.0
資産合計			23,393,588	100.0	24,012,407	100.0	24,138,019	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 営業未払金		1,604,276		1,636,042		1,686,707			
2. 短期借入金	(※2)	2,200,000		2,620,000		2,355,000			
3. 一年内返済予定長期借入金	(※2)	840,372		2,879,506		3,117,118			
4. 一年内償還予定社債	(※2)	300,000		—		—			
5. 未払金		39,282		73,001		113,852			
6. 未払費用		116,766		124,134		125,505			
7. 未払法人税等		247,327		142,527		327,776			
8. 未払消費税等		42,314		59,257		39,301			
9. 前受金		80,201		86,145		83,849			
10. 預り金		1,454,516		1,948,803		1,636,499			
11. 賞与引当金		130,396		134,692		118,199			
12. 固定資産購入未払金		10,221		29,592		47,554			
13. その他		1,305		1,411		1,275			
流動負債合計			7,066,980	30.2		9,735,116	40.6	9,652,639	40.0
II 固定負債									
1. 社債		300,000		300,000		300,000			
2. 長期借入金	(※2)	5,245,582		2,791,932		2,882,548			
3. 繰延税金負債		—		—		5,244			
4. 退職給付引当金		657,797		657,863		669,987			
5. 役員退職慰労引当金		267,770		261,681		279,964			
6. 関係会社事業損失引当金		309,575		462,573		396,782			
7. 預り保証金		858,553		841,577		870,767			
固定負債合計			7,639,277	32.7		5,315,627	22.1	5,405,294	22.4
負債合計			14,706,258	62.9		15,050,744	62.7	15,057,934	62.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,772,784	7.6	—	—	1,772,784	7.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,627,898		—		1,627,898	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差 益		42		—		42	
資本剰余金合計		1,627,940	6.9	—	—	1,627,940	6.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		157,916		—		157,916	
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積 立金		93,945		—		93,945	
(2) 別途積立金		3,665,000		—		3,665,000	
3. 中間 (当期) 未処 分利益		1,148,080		—		1,334,519	
利益剰余金合計		5,064,943	21.6	—	—	5,251,381	21.8
IV その他有価証券評価 差額金		278,036	1.2	—	—	485,393	2.0
V 自己株式		△56,374	△0.2	—	—	△57,414	△0.2
資本合計		8,687,330	37.1	—	—	9,080,084	37.6
負債及び資本合計		23,393,588	100.0	—	—	24,138,019	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,772,784	7.4	—	—
2. 資本剰余金		—				—	
(1) 資本準備金		—		1,627,898		—	
(2) その他資本剰余 金		—		130		—	
資本剰余金合計		—	—	1,628,029	6.7	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		157,916		—	
(2) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮積 立金		—		92,057		—	
別途積立金		—		3,865,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,170,202		—	
利益剰余金合計		—	—	5,285,176	22.0	—	—
4. 自己株式		—	—	△57,817	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	8,628,172	35.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	333,490	1.4	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	333,490	1.4	—	—
純資産合計		—	—	8,961,663	37.3	—	—
負債純資産合計		—	—	24,012,407	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益		10,545,097	100.0	10,944,710	100.0	21,656,641	100.0
II 営業原価	(※5)	9,592,722	91.0	10,164,803	92.9	19,691,562	90.9
営業総利益		952,375	9.0	779,906	7.1	1,965,079	9.1
III 販売費及び一般管理 費	(※5)	405,211	3.8	417,408	3.8	848,712	3.9
営業利益		547,163	5.2	362,497	3.3	1,116,366	5.2
IV 営業外収益	(※1)	42,351	0.4	46,686	0.4	52,684	0.2
V 営業外費用	(※2)	60,898	0.6	53,821	0.5	120,972	0.6
経常利益		528,617	5.0	355,363	3.2	1,048,079	4.8
VI 特別利益	(※3)	50	0.0	2,471	0.0	83,282	0.4
VII 特別損失	(※4)	175,325	1.7	76,480	0.7	262,512	1.2
税引前中間(当 期)純利益		353,342	3.3	281,353	2.5	868,848	4.0
法人税、住民税及 び事業税		240,886		135,024		528,653	
法人税等調整額		△11,172	2.2	16,573	1.4	△27,138	2.3
中間(当期)純利 益		123,628	1.1	129,756	1.1	367,334	1.7
前期繰越利益		1,024,452		—		1,024,452	
中間配当額		—		—		57,267	
中間(当期)未処 分利益		1,148,080		—		1,334,519	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	93,945	3,665,000	1,334,519	5,251,381	△57,414	8,594,691
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	△1,888	-	1,888	-	-	-
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	△57,260	△57,260	-	△57,260
利益処分による役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△38,700	△38,700	-	△38,700
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	129,756	129,756	-	129,756
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△468	△468
自己株式の処分	-	-	88	88	-	-	-	-	-	65	154
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	88	88	-	△1,888	200,000	△164,316	33,795	△402	33,481
平成18年9月30日残高 (千円)	1,772,784	1,627,898	130	1,628,029	157,916	92,057	3,865,000	1,170,202	5,285,176	△57,817	8,628,172

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	485,393	485,393	9,080,084
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)	—	—	—
別途積立金の積立て (注)	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	△57,260
利益処分による役員賞 与 (注)	—	—	△38,700
中間純利益	—	—	129,756
自己株式の取得	—	—	△468
自己株式の処分	—	—	154
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	△151,903	△151,903	△151,903
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△151,903	△151,903	△118,421
平成18年9月30日 残高 (千円)	333,490	333,490	8,961,663

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品：先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 構築物 10年～20年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 3年～4年 工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によりあります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。	同左	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,961,663千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																														
※1. 有形固定資産 の減価償却累 計額	6,974,370千円	7,390,582千円	7,201,666千円																																																														
※2. 担保に供して いる資産	建物 5,697,378千円 土地 7,566,839千円 計 13,264,218千円	建物 5,317,906千円 土地 7,332,324千円 計 12,650,231千円	建物 5,439,597千円 土地 7,332,324千円 計 12,771,921千円																																																														
	上記物件について、下記の担保に供 しております。	上記物件について、下記の担保に供 しております。	上記物件について、下記の担保に供 しております。																																																														
	短期借入金 1,750,000千円 一年内償還予定社 300,000千円 債 一年内返済予定長 840,372千円 期借入金 長期借入金 5,245,582千円 計 8,135,954千円	短期借入金 1,870,000千円 一年内返済予定長 2,879,506千円 期借入金 長期借入金 2,791,932千円 計 7,541,438千円	短期借入金 1,750,000千円 一年内返済予定長 3,117,118千円 期借入金 長期借入金 2,882,548千円 計 7,749,666千円																																																														
3. 偶発債務	下記のとおり関係会社等8社の銀行 借入に対し、債務保証を行っております。	下記のとおり関係会社等7社の銀行 借入に対し、債務保証を行っております。	下記のとおり関係会社等10社の銀行 借入に対し、債務保証を行っております。																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送(株)</td> <td>60,016</td> </tr> <tr> <td>栃木配送(株)</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>群馬配送(株)</td> <td>40,384</td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸(株)</td> <td>59,700</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス(株)</td> <td>1,250,877</td> </tr> <tr> <td>神田エンタープライ ズ(株)</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>(株)レキスト</td> <td>555,435</td> </tr> <tr> <td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td> <td>183,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,219,645</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送(株)	60,016	栃木配送(株)	30,000	群馬配送(株)	40,384	ワカバ運輸(株)	59,700	神田ファイナンス(株)	1,250,877	神田エンタープライ ズ(株)	40,000	(株)レキスト	555,435	とちぎ流通センター トラック協同組合	183,233	合計	2,219,645	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送(株)</td> <td>40,690</td> </tr> <tr> <td>群馬配送(株)</td> <td>32,599</td> </tr> <tr> <td>(有)アサクラ</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸(株)</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス(株)</td> <td>2,816,933</td> </tr> <tr> <td>(株)レキスト</td> <td>357,200</td> </tr> <tr> <td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td> <td>122,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,388,627</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送(株)	40,690	群馬配送(株)	32,599	(有)アサクラ	16,000	ワカバ運輸(株)	2,700	神田ファイナンス(株)	2,816,933	(株)レキスト	357,200	とちぎ流通センター トラック協同組合	122,505	合計	3,388,627	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送(株)</td> <td>50,020</td> </tr> <tr> <td>栃木配送(株)</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>群馬配送(株)</td> <td>35,338</td> </tr> <tr> <td>(株)カンダビジネスサ ポート</td> <td>426,382</td> </tr> <tr> <td>(有)アサクラ</td> <td>131,000</td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸(株)</td> <td>59,700</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス(株)</td> <td>1,319,395</td> </tr> <tr> <td>神田エンタープライ ズ(株)</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>(株)レキスト</td> <td>519,480</td> </tr> <tr> <td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td> <td>152,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,754,184</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送(株)	50,020	栃木配送(株)	20,000	群馬配送(株)	35,338	(株)カンダビジネスサ ポート	426,382	(有)アサクラ	131,000	ワカバ運輸(株)	59,700	神田ファイナンス(株)	1,319,395	神田エンタープライ ズ(株)	40,000	(株)レキスト	519,480	とちぎ流通センター トラック協同組合	152,869	合計	2,754,184
保証先	保証額 (千円)																																																																
埼玉配送(株)	60,016																																																																
栃木配送(株)	30,000																																																																
群馬配送(株)	40,384																																																																
ワカバ運輸(株)	59,700																																																																
神田ファイナンス(株)	1,250,877																																																																
神田エンタープライ ズ(株)	40,000																																																																
(株)レキスト	555,435																																																																
とちぎ流通センター トラック協同組合	183,233																																																																
合計	2,219,645																																																																
保証先	保証額 (千円)																																																																
埼玉配送(株)	40,690																																																																
群馬配送(株)	32,599																																																																
(有)アサクラ	16,000																																																																
ワカバ運輸(株)	2,700																																																																
神田ファイナンス(株)	2,816,933																																																																
(株)レキスト	357,200																																																																
とちぎ流通センター トラック協同組合	122,505																																																																
合計	3,388,627																																																																
保証先	保証額 (千円)																																																																
埼玉配送(株)	50,020																																																																
栃木配送(株)	20,000																																																																
群馬配送(株)	35,338																																																																
(株)カンダビジネスサ ポート	426,382																																																																
(有)アサクラ	131,000																																																																
ワカバ運輸(株)	59,700																																																																
神田ファイナンス(株)	1,319,395																																																																
神田エンタープライ ズ(株)	40,000																																																																
(株)レキスト	519,480																																																																
とちぎ流通センター トラック協同組合	152,869																																																																
合計	2,754,184																																																																

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	2,490	2,164	5,348
受取配当金	33,335	36,932	34,271
※2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	54,311	51,213	107,425
社債利息	6,181	1,101	8,352
※3. 特別利益のうち主なもの			
投資有価証券売却益	—	—	83,269
※4. 特別損失のうち主なもの			
建物除却損	297	1,141	297
構築物除却損	—	79	—
車両除却損	54	136	34
車両売却損	753	325	753
リース中途解約弁済金	—	6,309	—
関係会社事業損失引当金繰入額	174,219	65,790	261,426
投資有価証券評価損	—	1,239	—
※5. 減価償却実施額			
有形固定資産	235,158	222,039	477,525
無形固定資産	2,171	2,181	4,221

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	202,261	700	230	202,731
合計	202,261	700	230	202,731

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>10,533</td> <td>4,634</td> <td>5,899</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,632</td> <td>150,866</td> <td>243,766</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>768,007</td> <td>304,683</td> <td>463,324</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>485,846</td> <td>266,852</td> <td>218,994</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67,287</td> <td>39,483</td> <td>27,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,726,308</td> <td>766,519</td> <td>959,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	10,533	4,634	5,899	機械及び装置	394,632	150,866	243,766	車両運搬具	768,007	304,683	463,324	工具器具及び備品	485,846	266,852	218,994	ソフトウェア	67,287	39,483	27,803	合計	1,726,308	766,519	959,788	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>10,533</td> <td>6,139</td> <td>4,394</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>677,603</td> <td>382,399</td> <td>295,203</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,000,789</td> <td>412,493</td> <td>588,295</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>566,294</td> <td>275,130</td> <td>291,163</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,993</td> <td>49,283</td> <td>57,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,362,214</td> <td>1,125,446</td> <td>1,236,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	10,533	6,139	4,394	機械及び装置	677,603	382,399	295,203	車両運搬具	1,000,789	412,493	588,295	工具器具及び備品	566,294	275,130	291,163	ソフトウェア	106,993	49,283	57,710	合計	2,362,214	1,125,446	1,236,768	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>10,533</td> <td>5,386</td> <td>5,147</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>665,557</td> <td>364,846</td> <td>300,710</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>911,707</td> <td>366,202</td> <td>545,505</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>539,235</td> <td>259,579</td> <td>279,656</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>81,777</td> <td>40,612</td> <td>41,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,208,810</td> <td>1,036,626</td> <td>1,172,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	10,533	5,386	5,147	機械及び装置	665,557	364,846	300,710	車両運搬具	911,707	366,202	545,505	工具器具及び備品	539,235	259,579	279,656	ソフトウェア	81,777	40,612	41,164	合計	2,208,810	1,036,626	1,172,183
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
	建 物	10,533	4,634	5,899																																																																																			
	機械及び装置	394,632	150,866	243,766																																																																																			
	車両運搬具	768,007	304,683	463,324																																																																																			
	工具器具及び備品	485,846	266,852	218,994																																																																																			
	ソフトウェア	67,287	39,483	27,803																																																																																			
	合計	1,726,308	766,519	959,788																																																																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建 物	10,533	6,139	4,394																																																																																				
機械及び装置	677,603	382,399	295,203																																																																																				
車両運搬具	1,000,789	412,493	588,295																																																																																				
工具器具及び備品	566,294	275,130	291,163																																																																																				
ソフトウェア	106,993	49,283	57,710																																																																																				
合計	2,362,214	1,125,446	1,236,768																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																				
建 物	10,533	5,386	5,147																																																																																				
機械及び装置	665,557	364,846	300,710																																																																																				
車両運搬具	911,707	366,202	545,505																																																																																				
工具器具及び備品	539,235	259,579	279,656																																																																																				
ソフトウェア	81,777	40,612	41,164																																																																																				
合計	2,208,810	1,036,626	1,172,183																																																																																				
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																																																																				
	1年内 311,529	1年内 420,010	1年内 395,888																																																																																				
	1年超 648,259	1年超 816,757	1年超 776,295																																																																																				
	合計 959,788	合計 1,236,768	合計 1,172,183																																																																																				
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)																																																																																				
	支払リース料 162,362	支払リース料 215,742	支払リース料 387,310																																																																																				
	減価償却費相当額 162,362	減価償却費相当額 215,742	減価償却費相当額 387,310																																																																																				
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
オペレーティング・リース取引 (借主側)	—	1. 未経過リース料 1年内 81,906千円 1年超 689,375千円 合計 771,281千円	1. 未経過リース料 1年内 81,906千円 1年超 730,328千円 合計 812,234千円																																																																																				

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引（貸主側）	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,750,749千円 合計 2,041,523千円	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,459,976千円 合計 1,750,749千円	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,605,363千円 合計 1,896,136千円

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	758円49銭	782円57銭	792円88銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	10円79銭	11円33銭	28円69銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	123,628	129,756	367,334
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	38,700
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	（38,700）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	123,628	129,756	328,634
期中平均株式数（株）	11,454,127	11,451,806	11,453,262

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成18年12月11日開催の取締役会において、関西地区での経営基盤の強化を目的として、株式会社モリコー（本社：大阪府東大阪市）を株式取得により子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の相手の名称 中西 基宏（株式会社モリコー代表取締役）</p> <p>(2) 子会社化する会社の名称、事業内容及び規模 名称：株式会社モリコー 事業内容：物流管理業 規模：売上高1,059百万円 従業員15名 (平成18年2月期実績)</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年12月20日</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数：43,400株 取得価額：361百万円 取得後の持分比率：72.3%</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 支払資金の調達：自己資金及び銀行借入 支払方法：銀行振込</p>	

(2) 【その他】

中間配当

平成18年11月7日開催の取締役会において、第94期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (イ) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (ロ) 中間配当金の総額 | 57,258千円 |
| (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月5日 |

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿に記載のある株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平井 清 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金井 克夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。